

# 長野市総合計画審議会作業部会 会議概要（報告）

会議名	市民フォーラム21 第7回 都市整備部会	
日時	平成23年2月22日（火）午後3時00分から午後5時00分	
会場	職員会館3階会議室	
出席者	作業部会員 （敬称略）	石澤孝、野崎光生、吉田織栄、石井健之、奥野由明、倉島義和、滝澤健太、南澤信之、宮澤修司
	関係課員	庶務課、情報政策課、交通政策課、財政課、障害福祉課、道路課、維持課、住宅課、建築課、建築指導課、都市計画課、区画整理課、まちづくり推進課、駅周辺整備局、企画課（事務局）

## I 会議次第

- 1 開会
- 2 部会長あいさつ
- 3 市民フォーラム21 第6回 都市整備部会 会議概要について ≪別添資料≫
- 4 第四次長野市総合計画 後期基本計画大綱について ≪別冊資料2≫
- 5 第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標・主な取組について ≪別冊資料1≫
  - (1) 政策6-1 いきいきと暮らせるまちづくりの推進
  - (2) 政策6-2 まちを結ぶ快適なネットワークの形成
- 6 第四次長野市総合計画 後期基本計画に係る指標の設定方針について ≪資料1≫
- 7 第四次長野市総合計画 後期基本計画の策定工程表（大綱策定後）について ≪資料2≫
- 8 その他
  - (1) 市民意見の聴取結果等について ≪資料3～5≫ ≪別冊資料3≫
  - (2) 今後の予定について
- 9 閉会

## II 会議の概要（主な決定事項、質疑等）

- 4 第四次長野市総合計画 後期基本計画大綱について
 

2月9日に開催された総合計画審議会において、都市整備分野では、≪別冊資料2≫101ページの基本施策611「多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進」の名称について、作業部会に持ち帰りとなったことから、その取扱いについて協議するとともに、併せて、≪別冊資料2≫の基本施策の方針等について、必要に応じて協議することとした。

① ≪別冊資料2≫101ページの基本施策611「多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進」の名称について、前回の作業部会で後期基本計画大綱（案）として決定したが、総合計画審議会で審議した結果、「一般的には分かりにくいのではないか。」という総合調整会議からの意見等があり、この部会に持ち帰って検討することになった。いかがか。

⇒ 名称が、なぜ分かりにくいのかについて考えた。その理由としては、3点あるのではないかと。1点目は、「多核心連携」が新しく耳になじまないこと、2点目は、名称が長すぎるので理解しにくいこと、3点目は、「多核」と「コンパクト」が逆説的な意味に聞こえるので、矛盾しているのではないかと。この部会で「コンパクト」が分からなかったことから議論になり、名称を「多核心連携を目指したコンパクトなまちづくり」とした。しかし、「多核心連携」という言葉が、長野市が目指す「八ヶ岳型」を既に表わしているのではないかと、そうであれば「コンパクト」に注釈をつける必要はないのではないかと、「コンパクト」を削るのであれば、「多核心連携のまちづくり」とし、その注釈として「八ヶ岳型」や「コンパクト」をいやすのはどうかについて、審議会時に、もう一度この部会で考えないといけないと考えた。

- ⇒ 「多核心」という言葉は、この部会で論議をしてきているので、部会員は理解しているが、市民がすぐに分かるわけではない。「多核心」は、合併地域の連携なので、「合併地域の連携」としてはどうか。「多核心」は難しい。
- ⇒ 「コンパクト」にはいろいろな理解があり、「多核心連携」と合う「コンパクト」もあるが、合わない「コンパクト」もあり、まぎらわしいので、「多核心連携」とし、分かりにくければ注釈をつければ良い。「コンパクト」は、主な取組などに入れば、同じこと。
- ⇒ 「多核心連携」は、学術的に使われている言葉か。
- ⇒ 都市のモデルには、同心円モデル、扇形モデル、多核心モデルがある。学問的には定着している。また、他都市で、「多核心連携」と似たような言葉として、「多核連携」が使われているが、「多核」は、あくまでも核。長野市の場合には、その核が周辺地域の中心としての意味を持つ核なので、単なる「核」ではなく、「核心」とした方が適切である。
- ⇒ この名称が分かりにくいのは、市民にとっては、「多核心連携」が学術的・専門的だからではないか。また、「コンパクト」は、中心市街地活性化基本計画で使われており、重要な言葉である。
- ⇒ 「多核心連携」と「コンパクト」は矛盾しているのではないか。矛盾している2つの言葉が1つの文章に入っていれば、どちらが重要かとなるので、分けてはどうか。
- ⇒ それでは、協議がやり直しになってしまう。総合計画審議会からこの部会に持ち帰ったのは、「コンパクト」を残すか、残さないか、また、注釈をつけるか、つけないかということ。「コンパクト」が中心市街地活性化基本計画のキーワードになっているのは事実なので、主な取組に入れてはどうか。
- ⇒ 基本施策の名称は、基本施策の冒頭であり、主な取組まで見れば分かるかもしれないが、この基本施策の名称と主な取組では意味合いが違う。
- ⇒ それでは、「多核心連携」と「コンパクト」の2つの言葉が矛盾するのではないかということが解決できない。
- ⇒ いくつかの核心があり、一つ一つがコンパクトなまちづくりで、それが連携していくことなので、内容的に矛盾はしていない。
- ⇒ 「コンパクト」を削ってしまうのか、残す場合は注釈をどうつけるのか。「コンパクト」は、前回の部会で、「八ヶ岳型」という注釈の提案があったので、「多核心連携」に注釈をどうつけることにより、1つの文章として成り立つのか。
- ⇒ 「多核心」は、漢字なので、字を見れば、だいたい意味は分かるが、「それぞれがコンパクトの」とすれば意味がはっきりするのではないか。これなら、「コンパクト」がどの意味かということが十分に伝わるし、中心市街地活性化基本計画の「コンパクト」と矛盾しない。「コンパクト」を削ることには抵抗があるという意見があった。「それぞれの」と加えれば矛盾はなくなる。一方で、そのまま変更せずに、注釈をつける方法もある。
- ⇒ 「多核心連携を目指したそれぞれがコンパクトなまちづくりの推進」では、名称が長いのではないか。
- ⇒ 正確に伝えるためには、これしかない。「それぞれ」となれば、長野地区は長野地区でコンパクト、篠ノ井地区は篠ノ井地区でコンパクトということになり、それぞれが「核心」となる。
- ⇒ 市として、前回の部会で、「コンパクト」について、「富士山型」と「八ヶ岳型」の説明をした。「八ヶ岳型」は、複数の峰なので、「多核心」として表現できる。一方で、残して欲しい「コンパクト」は、現在のまちが「コンパクト」ということのみならず、社会の発展に伴い徐々に広がってきたまちを集約していく「コンパクト」という言葉が必要ではないか、「多核心」でも、まだ広がりがあるので、もう少し集約していくということ。「多核心」か、「多核」かについては、他の自治体等では「多核」が多く使われている。「多核心」を残すなら、学術的な言葉なので、注釈をどう分かりやすくつけるのかを検討しなければならない。
- ⇒ 「多核」を使っているまちは、イメージとして、一つのまちが広がっていて、その中で少し

ずつ核ができてきた、札幌市のようなまち。札幌市の場合、都心まで距離があるので、離れるとちょっとした商店街ができていて、それが「核」。長野市の場合は、もともとそれぞれの地域の中心となる「核心」があった。「核」と「核心」は違う。注釈をつければ、それで成り立つが、「それぞれがコンパクト」とすれば問題がないのではないかな。

⇒ 基本施策の名称として長くなってしまう。

⇒ 「多核心連携」とは、基本施策の「方針」のとおり、「身近な生活圏を中心とした拠点地域間の連携」ということではないか。それなら、「多核心連携」に、「身近な生活圏を中心とした拠点地域間の連携」という注釈をつけるのはどうか。

⇒ 注釈のつけ方はいろいろある。「コンパクト」は削ってはどうか。

⇒ このままの名称にし、注釈をつければ良いのではないかな。

⇒ せっかくこの部会で、いろいろ考えた名称なので、注釈をつけ、そのままとしたい。

⇒ 基本施策 611 の名称は、「多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進」とし、注釈をつけることとする。

⇒ 注釈の方向性はどうするのか。

⇒ 事務局としては、注釈の方向性については、地名を入れたらどうかという意見もあり、内容として盛り込むことは、主にこれまでの議論の内容なので、それを含めるような表現を検討したい。「多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進」の全体に注釈をつけるか、「多核心連携」と「コンパクト」に別々に注釈をつけるか、事務局に一任してもらい、次回以降、事務局案の検討をお願いしたい。

⇒ 注釈は別々が良いのではないかな。名称が長すぎることに問題があるので、「多核心連携」なのか「多核心」なのか、どちらでも良いが、それと「コンパクト」は分けた方が良い。

⇒ 分けておくのであれば、それが良い。先ほどもあったが、「コンパクト」にはいろいろな意味があり、「多核心」と相反するような「コンパクト」があることを考えると、別々に注釈をつけた方が分かりやすい。

② <<別冊資料2>>107 ページの基本施策 621「交通体系の整備」の「方針」について、前期基本計画でも冊子の158 ページで同様だが、「現況と課題」の2番目の項目には、「環境負荷の軽減」とあるが、「方針」には「環境負荷の軽減」がない。これからの持続可能な社会では、「環境」が大きなキーワードになる。「方針」に「環境」の視点を入れてはどうか。

⇒ 前期基本計画では、「現況と課題」に、「環境負荷の軽減」とあるが「方針」には含まれていないのだから、後期基本計画でもこだわる必要はないのではないかな。

⇒ 前期基本計画のとおりなら、後期基本計画を検討する必要がなくなってしまう。

⇒ 前期基本計画から継続するものなので、あえて必要ないのではないかな。

⇒ 原案がなければ考えようがない。例えば、「環境負荷を考慮しながら」を加え、「市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、『環境負荷を考慮しながら、交通の円滑化』を図り、…」はどうか。ほかになければ、「環境」という視点を後期基本計画の「方針」に加えることとしたい。

⇒ 基本施策 621 の「方針」に、「環境負荷を考慮しながら」を加えることとする。

⇒ 「環境負荷」の「軽減」は加えなくても良いのか。

⇒ それでは、基本施策 621 の「方針」は、「市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、『環境負荷の軽減を考慮しながら、交通の円滑化』を図り、…」としたい。

## 5 第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標・主な取組について

<<別冊資料1>>に基づき、施策の目標や主な取組について、3月10日を期限として、作業部会員から提案等を募集することから、提案等にあたり、不明な点の質問などを中心に検討した。

### (1) 全体を通して

① 「主な取組」の内容は実現できるのか。例えば、《別冊資料1》15ページの施策622-01「広域道路網の整備」の「主な取組」の①に、「北部幹線」とある。たしか平成16年頃の着工で、何年も手をつけていないのに、後期基本計画に掲載して大丈夫か。

⇒ 市では、北部幹線は、長野工業高等専門学校の南側からまっすぐ東進して、穂保にアクセスする道路として、幅22m、約3kmのうち、1,200mの区間で工事に着手している。その区間は、平成25～26年までの完成を予定している。

⇒ 完成を目指しているので掲載することとしたい。

② 総合計画審議会で、長野市の全体の総合計画なので、なるべく特定のことでない表現が望ましいのではないかという意見があったので、そういった意味でも検討してもらいたい。

③ 《別冊資料1》11ページの基本施策621「交通体系の整備」は、市民の要望、それぞれの地域の必要性があるだろうが、一般論として、現在の厳しい財政状況を考慮しても、ポピュリズムに対する心得が必要ではないか。

⇒ 地域の利害に関わらず、長野市全体を見渡した取組、一般論的な表現を前提としたい。

## (2) 政策6-1 いきいきと暮らせるまちづくりの推進

① 《別冊資料1》3ページの施策611-01「秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生」の「主な取組」の⑧について。「八ヶ岳型」を目指すという方針だが、「八ヶ岳型」でも峰の高さがあり、一番高いのが長野地区。長野地区に長野市の玄関口があることは、同意が得られるだろうから、長野駅周辺を整備することは良いが、具体的に「土地区画整理事業」、「駅前広場整備」ではなく、「長野駅の周辺地区を整備する」としたらどうか。検討してもらいたい。

⇒ 市として、後期基本計画では、平成24年度から5か年での「主な取組」を想定している。

例えば、長野駅善光寺口の整備は、平成26年の北陸新幹線の延伸までには工事を完了しなければならない。また、「主な取組」の⑨の「歩行者優先道路化」は約4年で工事を完了しなければならない。こういった具体的な表現の方が市民に分かりやすいのではないか。ただし、はっきりしすぎているのであれば、具体的に記載しない方法もある。

⇒ できるだけ、一般論的な表現が良い。

② 《別冊資料1》7ページの施策612-02「快適な住環境の整備」の「主な取組」の①で、「電波障害」とあるが、どのような障害か。地上デジタル化とは別の電波障害か。

⇒ 市では、中高層建築物による電波障害、一番はテレビの受信障害の発生について、事前に調査し、障害をなくすため、これまでは要綱だったが、平成21年4月から条例により指導している。

⇒ 地上デジタル放送になっても解消されないのか。

⇒ 長野市の場合、ビルの反対側に、三登山と美ヶ原が入ってしまうと、テレビが見られない。その場合、共同アンテナでの対応等になるが、市では、中高層建築物を建てる前に防止をしていくことになる。

⇒ アナログ放送よりもデジタル放送の方が、電波障害が起こりやすい。

## (3) 政策6-2 まちを結ぶ快適なネットワークの形成

① 《別冊資料1》12ページの施策621-01「公共交通機関の整備」の「主な取組」の④で、「沿線自治体などと連携し」とあるが、いきなり「沿線自治体」では、どこの沿線か分からない。北陸新幹線の沿線のことなので、文章の順番を入れ替え、「北陸新幹線長野以北の建設促進と並行在来線の安定的な存続運行の実現を、『沿線自治体などと連携し』目指します。」とするか、冒頭に「北陸新幹線」を加え、「『北陸新幹線』沿線自治体などと連携し、」としたらどうか。

⇒ 現在のところ、並行在来線は、しなの鉄道で引き受けるという案が出ているが、収支の見通しが非常に苦しいので、まだ引き受けるか分からないと報道されている。地方公共団体が連携して、利用促進を図ることが一番大事ではないか。たくさん利用してもらわないといけない。赤字になる可能性が高いので、これをどうするか。

⇒ 市としては、地域公共交通会議で、鉄道などを検討している。長野以北並行在来線は、広域

なので、県が主になって、責任を持って存続を図るもの。その中で、沿線自治体も利用促進を図っていく。過去の例を見ても、これから出資や負担が出てくるだろう。そういったことを含め、存続運行の実現を図るということ。

⇒ 利用促進をどう実現するかは大きな課題。松本空港の日本航空の問題もそうだった。「存続」と言うだけで、利用促進に協力しなかった。そうならないように真剣に取り組むべき。

⇒ 文言を加えれば、積極的に取り組むことになるのではないか。

⇒ 市としては、長野市だけの問題ではなく、沿線自治体との連携を図り、利用促進や経費負担をしていく。安定的な存続運行の実現は、県が実施するものとして協定を締結している。

② ≪別冊資料1≫11 ページの基本施策 621「交通体系の整備」の「方針」に、「環境負荷の軽減」を追加したので、12 ページの施策 621-01「公共交通機関の整備」の「施策の目標」に、「環境負荷の少ない」を追加し、「地域の特性や市民ニーズに合った公共交通システムの構築を図り、『環境負荷の少ない』快適で日常生活を支える移動手段の確保を目指します。」としたい。

③ ≪別冊資料1≫13 ページの施策 621-02「利用しやすい交通環境の整備」の「主な取組」の①で、「モビリティ・マネジメント」には注釈をつけることとしたい。

④ ≪別冊資料1≫13 ページの施策 621-02「利用しやすい交通環境の整備」の「主な取組」の③で、「ICカードの導入」まで可能なのか。

⇒ 市では、国庫補助を活用しながら、平成 24 年 7 月の完成をめざして、システムの構築に着手している。

⇒ ICカードは、バスだけか。

⇒ 市としては、初期の段階は、長電バスと川中島バスの 2 社だが、将来は、長野電鉄、JR、しなの鉄道まで声をかけることを検討している。

⇒ 首都圏のSuica（スイカ）やPASMO（パスモ）を取り入れることはできないのか。

⇒ 現在、長野市は、Suica（スイカ）エリアになっていないが、JRの計画で、今後、地方版Suica（スイカ）が構築されればできるのではないかと。ただし、相互利用には、多額の費用がかかるので、首都圏の人・観光客が長野市に来た時に使える片方向の利用を考えていきたい。それができるようなシステム構築を考えたい。

⑤ ≪別冊資料1≫15 ページの施策 622-01「広域道路網の整備」の「主な取組」の④で、「橋梁の安全性の確保」は大切なこと。寿命がきているものがあるようだが、どうか。

⇒ 高度経済成長期に造られた橋梁の寿命がそろそろきている。コンクリート構造物は、永久と言いつつも、50 年程度の対応と言われているので、国から、全国の自治体に、橋梁の長寿命化を計画するよう指示がされ、市でも約 2 メートル以上の 1,884 橋の点検に着手した。5 年の計画ごとに、毎年点検していくことになり、第 1 段の計画策定の準備に入った。橋梁の架け替えには膨大な費用がかかるので、点検により、少しでも長寿命化するよう補修をやっていく。

⑥ ≪別冊資料1≫16 ページの施策 622-02「生活道路の整備」の「主な取組」で、ポピュリズムに陥らないよう、市の姿勢があつて、そのうえでの仕組みが大事になる。

## 6 第四次長野市総合計画 後期基本計画に係る指標の設定方針について

≪資料1≫のとおり

## 7 第四次長野市総合計画 後期基本計画の策定工程表（大綱策定後）について

≪資料2≫のとおり

⇒ 8 月を目途に、作業部会で意見をまとめることになる。

⇒ ≪資料2≫「第四次長野市総合計画 後期基本計画 策定工程表（大綱策定後）」の「作業部会」の日程について、総合計画審議会後に変更したものがあるため、都市整備部会の開催予定となっている「6 月 28 日」と「8 月 29 日」が入っていないが、詳細は、「8 その他（2）今後の予定について」で説明する。

## 8 その他

### (1) 市民意見の聴取結果等について

《資料3～5》《別冊資料3》のとおり

⇒ 年齢と回答区分が問題になる。《資料3》の市民アンケートでは、50歳代以上が半数以上なのに対し、《別冊資料3》のインターネットを活用した市民意識調査では、30・40歳代が半数以上。どうやってまとめていくのが問題ではないか。

### (2) 今後の予定について

①次回の部会は、平成23年4月26日(火)午後3時からとし、その後の部会は、5月30日(月)、6月28日(火)、8月29日(月)を予定している。

②《別冊資料1》第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標・主な取組に対して、3月10日(木)を期限とし、表現の訂正・削除・追加事項や注釈が必要な語句等について、作業部会員から提案等を募集する。